

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 82 期中（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	10
5【研究開発活動】	11
第3【設備の状況】	14
1【主要な設備の状況】	14
2【設備の新設、除却等の計画】	15
第4【提出会社の状況】	16
1【株式等の状況】	16
2【株価の推移】	19
3【役員の状況】	19
第5【経理の状況】	20
1【中間連結財務諸表等】	21
2【中間財務諸表等】	48
第6【提出会社の参考情報】	61
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 妻 博

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜4丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 大 迫 敏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	593,114	550,161	573,911	1,224,633	1,120,855
経常利益 (百万円)	19,620	29,422	71,627	41,309	68,715
中間(当期)純利益 (百万円)	8,585	15,523	45,120	17,076	30,792
純資産額 (百万円)	276,709	349,737	413,134	328,754	376,036
総資産額 (百万円)	2,269,946	2,076,428	1,938,970	2,122,370	2,001,727
1株当たり純資産額 (円)	76.19	72.82	86.01	68.78	78.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.36	3.25	9.39	4.36	6.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.2	16.8	21.3	15.5	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,356	89,545	130,364	161,127	220,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,234	12,366	15,121	58,329	27,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,084	92,113	141,778	164,935	240,841
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	88,394	106,594	47,592	121,712	74,025
従業員数 (人)	28,472	25,454	24,617	25,858	24,744

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 はマイナスを示す。

3 第80期中、第80期、第81期中、第81期については提出会社は転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	345,721	359,219	357,341	727,706	711,744
経常利益 (百万円)	12,079	28,535	47,262	29,263	57,772
中間(当期)純利益 (百万円)	5,582	20,694	28,475	11,934	23,724
資本金 (百万円)	237,922	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	4,805,974	4,805,974	4,782,268	4,805,974
純資産額 (百万円)	320,361	401,894	435,149	371,941	414,924
総資産額 (百万円)	1,621,092	1,540,099	1,465,342	1,581,862	1,517,846
1株当たり純資産額 (円)	88.21	83.65	90.58	77.80	86.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.54	4.33	5.93	3.05	4.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				1.5	1.5
自己資本比率 (%)	19.8	26.1	29.7	23.5	27.3
従業員数 (人)	8,333	8,070	6,662	8,237	6,669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期中、第80期、第81期中、第81期については転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社及び持分法適用の関連会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウエアハウス 工業(株)	静岡県 浜松市	72	鉄鋼	51.0	兼任 4	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
(株)住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	20	その他	100.0	兼任 4	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
(持分法適用 関連会社) 共英リサイクル(株)	山口県 小野田市	495	その他	20.0	兼任 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	18,891
エンジニアリング	736
エレクトロニクス	3,096
その他	1,894
合計	24,617

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	6,662
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも緩やかな増加が見られるなど、景気は堅調に回復した。

鉄鋼業においても、世界経済が着実に回復する中で、国内外の旺盛な鋼材需要により高水準の生産が継続し、事業環境は大きく好転した。その結果、当中間連結会計期間の全国粗鋼生産量は5,637万トン、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の粗鋼生産量は638万トンとなった。

このような経営環境のもと、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』で掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現に向け、諸施策を着実かつ迅速に進めた。

当中間連結会計期間の業績については、世界的に堅調な鋼材需要等を背景とした原料価格の上昇が大きなコストアップ要因となったが、鋼材価格の改善、コスト削減などを積極的に推し進めてきた。これらの取り組みの結果、大幅な収益改善を果たすことができた。

鋼材価格の改善等から、売上高は前年同期に対し237億円増加し5,739億円となり、営業利益は前年同期に対し323億円改善し783億円となった。経常利益は前年同期に対し422億円改善し716億円となり、中間純利益は前年同期に対し295億円改善し451億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

鉄鋼事業

鉄鋼事業については、鋼板・建材カンパニーにおいて、原料価格の高騰によるコスト上昇分も含め、鋼材価格の改善に引き続き全力を挙げて取り組んだ。また、鹿島製鉄所は建設を進めていた新第1高炉が、本年9月29日、操業を開始したことにより、上工程から下工程まで年産800万トンで常時フル操業する体制が整った。鋼管カンパニーにおいては、主力のシームレスパイプが、石油、天然ガスの堀削・輸送用に加え、発電量が急増している中国の火力発電所向けボイラーチューブの受注増加などにより堅調に推移した。また、大径溶接鋼管についても、クリーンエネルギーである天然ガスパイプラインプロジェクトの増加に伴い、高水準の生産が継続するなど、好調に推移した。交通産機品カンパニーにおいては、自動車産業が急成長を続けている中国にて設立した、鍛造クランクシャフトの製造・販売会社「惠州住金鍛造有限公司」が、今秋から営業運転を開始するなど、事業規模の拡大に取り組んだ。以上の結果、売上高は前年同期に対し289億円増加し5,100億円となり、営業利益は前年同期に対し318億円改善し785億円となった。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、国内公共投資の減少等により、厳しい事業環境が継続しており、売上高は前年同期に対し35億円減少し220億円となり、営業利益は前年同期に対し4億円悪化し22億円の損失となった。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業については、売上高は前年同期に対し14億円増加し234億円、営業利益は前年同期に対し10億円改善し9億円となった。

その他

その他の事業については、売上高は前年同期に対し10億円減少し282億円、営業利益は前年同期に対し3億円悪化し15億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社グループ(当社及び連結子会社)が収益改善に努めた結果、営業活動により1,303億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めたことから、前連結会計年度末に対し264億円減少し475億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,303億円(前中間連結会計期間に対し408億円の資金の増加)となった。これは、鋼材販売価格の改善に努めたこと等により、税金等調整前中間純利益が717億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、151億円(前中間連結会計期間に対し27億円の資金の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事などの設備投資に係る支払いが317億円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,417億円(前中間連結会計期間に対し496億円の資金の減少)となった。これは借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	512,887	6.6
エンジニアリング	22,258	13.3
エレクトロニクス	23,680	7.5
その他	21,116	8.9
合計	579,942	5.1

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	513,678	5.8	161,323	4.1
エンジニアリング	29,017	14.5	55,232	12.4
エレクトロニクス	24,662	8.6	4,263	8.9
その他	20,896	9.6	-	-
合計	588,255	5.7	220,818	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	507,553	5.9
エンジニアリング	22,026	14.0
エレクトロニクス	23,434	6.7
その他	20,896	9.6
合計	573,911	4.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	223,539	40.6	244,462	42.6
住金物産(株)	78,197	14.2	77,674	13.5

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、原油価格の高騰による国内外経済への影響に留意が必要なものの、国内景気は個人消費、民間設備投資の着実な増加により、回復が続くと見込まれる。鉄鋼業においては、国内では自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連が引き続き堅調に推移する見通しであり、また輸出では景気拡大が続く中国等アジア地域向けを中心に、需要の増大が予想される。

このような状況下、当社グループとしては、原料の安定確保に注力しつつ、国内・輸出ともに顧客への安定供給を最優先に取り組んでいき、引き続き鋼材価格の改善も進めていく。

また、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』で掲げた諸施策の着実な実行により、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしていく。

(目標とする経営指標 - 中期経営計画における財務目標)

(単位：億円)

	(連結)平成17年度	(単独)平成17年度
売上高	10,000	6,200
営業利益	940	700
総資産営業利益率(ROA)	5%	5.1%
経常利益	700	500
総資産	18,500	13,500
借入残高	9,900	6,900
株主資本	4,150	4,320
株主資本比率	22%	32%
D/Eレシオ	2.4倍	1.6倍

全国粗鋼 95百万トン
115円/ドル

(当中間連結会計期間のトピックス)

(1) 鹿島製鉄所新第1高炉火入れについて

当社は、国内では25年ぶりの新設の大型高炉となる鹿島製鉄所新第1高炉を、9月29日に火入れした。新第1高炉は、炉内容積5,370m³と世界最大級の規模であり、また21世紀初となる新設の大型高炉として、最先端の技術を随所に織り込むことにより、世界最高レベルのコスト競争力と25年以上の長寿命化を両立させている。新第1高炉の稼動により、鹿島製鉄所は粗鋼年産800万トンで常時フル操業する製鉄所として、世界最高レベルの競争力をさらに強化していく。

・新第1高炉の特徴

大型高炉での寿命をのばす工夫

従来から取り組んでいる炉体維持のための技術改善の蓄積と最新の解析技術を駆使して、寿命の延長を図った。

溶けた銑鉄と接する炉底部は、熱解析により判明した侵食の進みにくい形状にするとともに、最新の耐侵食性レンガを採用した。高温のガスと接する炉体部分には、稼動中の高炉で試験採用を重

ねてきた冷却性能の高い銅製の冷却装置を採用した。

これらの対策により、総合的に高炉の炉体維持機能を向上させることで、大型高炉での従来の実績よりも長い25年以上の寿命となるように設計した。

徹底した建設コストの削減

前述の優れた性能を実現しながら、徹底した軽量化、コンパクト化を追求した。

鋳床については、作業効率化の追求により既設の第3高炉に比べて面積を15%削減した。熱風炉については、最低限の3基として初期投資を抑えるとともに、熱効率の向上や構造を工夫することで全体をコンパクトにした。その他の設備においても最新の解析手法による最適設計に徹し、既設の第3高炉に比べ鋼材総重量で25%減、耐火物重量で30%減、コンクリート容量で40%減とした。

これに加えて世界中からの部品調達による安価購買により、建設費を大幅に抑えることが可能となり、コスト競争力においても優位性を得ることができた。

(2) 原料の安定確保に向けた取り組みについて

中国などの旺盛な鉄鋼需要により、世界的に原料や船腹の需給が急速に逼迫する中で、当社は原料の安定確保に向けた取り組みを進めている。

資源大手との鉄鉱石長期売買契約等の締結について

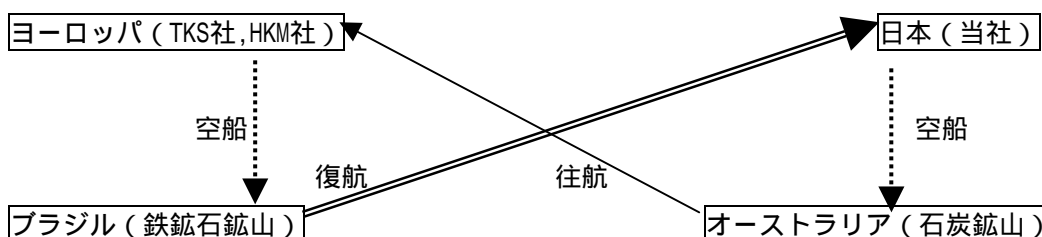
当社は、鹿島製鉄所新第1高炉稼働後の原料安定確保を目的に、本年9月、オーストラリアの資源大手であるリオ・ティント社と鉄鉱石長期売買契約および石炭・原料輸送分野における包括基本契約を、また同月、世界最大の鉄鉱石生産・販売会社であるブラジルのリオドセ社と鉄鉱石長期売買契約を、それぞれ締結した。

現在、リオ・ティント社、リオドセ社の両社は、鉄鉱石の世界的な需要増加に対応するために、大規模な能力拡張を進めているが、当社は今回の契約を通じ、この拡張を支援し、長期安定的に鉄鉱石を確保することが可能となった。これにより当社は、従来からの両社との友好関係がさらに強化され、発展するものと考えている。

鉄鉱石輸送におけるコンビネーション輸送（共同配船）について

本年9月、ヨーロッパの大手製鉄会社であるティッセンクルップ・スチール社の製鉄部門であるTKS社およびその50%出資会社であるHKM社と、当社の持分法適用会社である第一中央汽船株式会社は、新造船を往航（日本発、オーストラリア積み、ヨーロッパ揚げの航路）に活用することで合意した。同時に当社は、その復航（ヨーロッパ発、ブラジル積み、日本揚げの航路）について、第一中央汽船株式会社と長期用船することで合意したことにより、第一中央汽船株式会社が仲介的役割を果たすコンビネーション輸送（共同配船）が成立した。これにより空船率が大幅に低減し、効率的で競争力のある原料の長期安定輸送が可能となる。

コンビネーション輸送（共同配船）概念図



4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
リンテックス株式会社	株式会社メタルワン	中国における自動車用ホイール製造 合弁事業契約	平成16年8月15日から 平成66年8月14日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「技術立社」を基本精神とし、すぐれた技術力によって産み出す製品と、関連技術の提供により、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現すべく、研究開発を進めている。

全社研究機能を有する当社総合技術研究所を中心に基盤・基礎研究や鉄鋼分野の研究を実施し、エンジニアリング、エレクトロニクス分野は、各事業グループで研究を行っている。研究、実用化、事業化の全てのフェイズにおいて、総合技術研究所、各カンパニーの製鉄所、製造所、営業部門が相互に緊密な連携を取りあっている。

また、地球環境保全の重要性を認識し、長期的かつグローバルな視点に立って「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献するために、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー技術、環境負荷を低減する鉄鋼製品の提供や、環境プラント事業への展開などの研究開発に積極的に取り組んでいる。

さらに、当社のニーズと外部の知の蓄積とを融合させ、社会に役立つ独創技術の創出を図ることを目的として、平成15年7月には大阪大学大学院工学研究科と、平成16年2月には物質・材料機構超鉄鋼センターとそれぞれ連携推進契約を締結し、産学連携による新たな共同研究に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は72億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと地球環境等の社会ニーズに対応した独自商品開発や、一層のコスト削減に向けた革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。また、お客様の技術的課題に迅速に対応するカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）を通じ、提案型技術開発の充実を図っている。

環境配慮型商品開発としては、環境への負荷を低減するクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを家電業界へ積極的に展開し、全面クロムフリー化を実現し推進している。また、鉛フリー快削鋼「スミグリーン」シリーズの高強度化を積極的に推進し、クランクシャフト等の自動車部品への適用拡大を図った。自動車用の燃料電池セパレータ材として高性能ステンレス薄鋼板を開発し、小規模量産による生産技術の改善を進めている。鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高圧操業を可能にする超高強度ラインパイプX-120等を世界に先駆けて開発を進めている。そして、世界で初めて降伏強度125ksi級（従来は110ksiが最高）の高強度低合金耐食性油井管SM-125Sを開発実用化した。また、CO2削減を可能にする高効率ボイラ用鋼管や原子力用ステンレス鋼管、石油精製装置等に使用される化学工業用高強度高耐食ステンレス鋼管等も技術開発を進めている。

省エネルギーを推進する商品開発としては、鋼板分野においては、改正省エネルギー法の対象となる家電用モーターに対し高効率電磁鋼板を引き続き供給中であり、また、ハイブリッド自動車の駆動モーター鉄心向けに、優れた磁気特性と加工性を有する高効率モーター用無方向性電磁鋼板2

7 S X Hを開発した。なお、本電磁鋼板は、本田技研工業株式会社殿が、今年12月にアメリカで発売するアコード ハイブリッドに採用されることが決まっている。また、地球環境問題から社会的関心が高い自動車の軽量化に対しては、鋼板の薄肉化を、安全性を損なうことなく実現するための超高張力鋼板の開発に注力している。特に、当社が国内で初めて開発・実用化し、既に1万トンを超える納入実績を得ている熱間プレス用後熱処理鋼板「スミクエンチ」に加え、熱間プレス後の脱スケール処理を省略できる「スミクエンチZ」の出荷も開始した。また、交通産機品分野では、鉄道車両の高速化と低振動・低騒音化のニーズに応えるため、世界で初めて半無響室を備えた、駆動装置専用的高速負荷回転試験機を開発・導入し、高性能鉄道車両用新商品のタイムリーな開発が可能となった。

その他高機能商品としては、自動車鋼板のプレス性向上に大きく寄与する高成形性合金化溶融メッキ（G A - V）及び工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板（スーパーD L処理）を引き続き納入している。厚板分野では、耐疲労特性という機能を持たせた「F C A鋼」（Fatigue Crack Arrestor）が適用された三井造船株式会社 / 千葉造船工場殿で建造されたケープサイズバルクキャリアーが、日本海事協会から、疲労き裂進展特性を考慮した船舶であるとして、船級符号の特別な付記・注記を世界で初めて取得した。この「F C A鋼」は、昨年の日本造船学会賞に続き、日本材料学会技術賞、日本金属学会技術開発賞を連続受賞した。(株)住友金属直江津では、高耐食性のスーパー二相ステンレス鋼板「N A R - D P - 3 W」についてA S T MおよびA S M Eの国際規格の認定を取得完了し、海外向けの各種熱交換器、化学プラントへの拡販を進めている。

利用技術としては、自動車の軽量化に必要な鋼板の高強度化や部品コスト低減を実現する、ハイドロフォーミングやテーラードブランク（S I T A T E）などの特色ある鋼板加工技術の開発を推進した。更に永年、プレス加工のシミュレーションで培ってきたC A E技術（Computer Aided Engineering）と業界に先駆けて導入した高速落錘試験機を駆使して自動車ボディの衝突安全設計の提案を行っている。

建材分野では、高能率溶接用鋼材E z W E L D（イージーウェルド）シリーズに大型ビルの柱材等に対応する「超大入熱溶接仕様」を追加し、販売を開始した。これにより、あらゆる鉄骨加工に対して施工効率向上と品質向上を両立させる業界初の製品シリーズが完成した。また、土木分野では、新日本製鐵株式会社、J F Eスチール株式会社と共同で、大断面でありながら施工性に優れ、構造信頼性が高く、かつ経済的な壁体の構築が可能な新世代鋼矢板「ハット形鋼矢板900」を開発した。

製造プロセスの研究開発としては、製鉄・製鋼工程においては、鹿島製鉄所で稼働中の新高炉の機能発揮を目的とした技術開発を進めており、また、鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に向けた技術開発と様々な製品要求に対応した精錬・連続鑄造技術の研究・開発を進めている。また、厚板分野においては、旺盛な需要に応えるため、ミル圧延時間短縮を目的に「水冷パススケジュールモデル」を開発し、8月の単月圧延量日本記録達成に寄与した。

当事業に係る研究開発費は67億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、建設分野、エネルギー分野、さらに環境分野での独自商品開発に取り組んでいる。

建設分野においては、従来から埋立護岸や岸壁として用いられていた「根入れ式鋼板セル工法」を、防波堤に応用した実績が認められ、(社)土木学会の技術開発賞を受賞した。また、地震時に建物の揺れを減らし安全性を向上するための制振ブレースでは、より高層の構築物に適用すべく高軸力タイプを開発し、(財)日本建築センターの一般評定を取得した。

エネルギー分野においては、LNG配管用のインバー配管システム開発に対して、その技術成果は、第33回日本溶接協会技術賞本賞受賞に続いて、(社)日本高圧力技術協会の科学技術賞を受賞した。また、水道分野においては、水管橋の管厚測定装置(U-PiV)ならびに貯水槽を含む池構造物のSUS内張り補修工法の開発を完了し、実適用に着手した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型ガス化溶融技術において、ASR(カーシュレッダーダスト)、アスベスト、並びに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化すべく、共英リサイクル(株)及び(株)住金リサイクルの産廃処理事業向けに当社ガス化溶融炉を建設し、本格稼働に向け操業試運転中である。

当事業に係る研究開発費は0億円である。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスではセラミックスパッケージでは携帯電話・デジタル家電用デバイス用の既存商品の改良に加え高輝度LED用の開発、プラスチックパッケージでは客先ニーズに沿った薄型・微細化したD-RAM用BGA等の開発をおこなった。住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)では快削性セラミックス材料(商品名ホットベール、S)と微細穴加工技術を開発、石英分野ではTF T液晶用合成石英基板の12インチ化を達成した。住金モリコープ(株)では高性能ネオジ磁石合金材料、リチウム電池用合金負極材料等の開発を当社総合技術研究所と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。一方、(株)住友金属マイクロデバイスでは携帯電話、パソコン、TV等のフラットパネルディスプレイ向駆動モジュールの製品動向に沿った実装技術、部品技術、回路解析技術の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は4億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の重要な異動は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の種類	数量	生産能力<内容積>	異動年月等
当社 鹿島製鉄所	第3高炉	1基	(5,050m ³)	平成16年9月休止
当社 鹿島製鉄所	第1高炉	1基	5,370m ³	平成16年9月火入れ

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、前述「1. 主要な設備の状況」の項で記載したものの以外はない。また、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはない。

なお、平成16年11月25日に、当社鹿島製鉄所において溶融亜鉛めっき鋼板設備（投資予定金額180億円）及び連続式酸洗設備（投資予定金額70億円）の新設を決定した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000,000
計	7,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		4,805,974		262,072		61,829

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	344,256	7.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	333,595	6.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	122,655	2.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	122,327	2.55
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	100,097	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	91,092	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	73,170	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,217	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	67,527	1.41
計		1,413,251	29.41

(注) 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。なお、三井アセット信託銀行株式会社から平成16年7月15日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当中間会計期間末の実質所有状況の確認ができないので、上記の表には含めていない。当大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	所有株式数	株式所有割合
三井アセット信託銀行株式会社	78,979千株	1.64%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,424,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,779,602,000	4,777,943	
単元未満株式	普通株式 23,948,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,777,943	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,641,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,641個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	406 株
四国鋳鉄株式会社	578 株
大阪鋼管株式会社	578 株

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	2,052,000		2,052,000	0.04
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		2,424,000		2,424,000	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が16,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154	135	133	134	129	137
最低(円)	131	108	117	116	114	126

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役	浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和45年10月 昭和57年5月 平成16年6月 平成16年7月 公認会計士登録 監査法人トーマツ代表社員 監査法人トーマツ退職 監査役	2	平成16年 7月1日

(注) 監査役浅田永治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		106,572		47,720		74,196	
2 受取手形及び売掛金	2	177,462		168,282		193,595	
3 有価証券		204		10		10	
4 棚卸資産		290,173		297,464		265,056	
5 その他		72,719		72,890		76,397	
6 貸倒引当金		242		572		232	
流動資産合計		646,889	31.2	585,796	30.2	609,024	30.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		267,046		253,310		251,193	
2 機械装置 及び運搬具		401,133		382,277		361,656	
3 土地		352,854		340,525		347,176	
4 その他		57,070	1,078,104	37,083	1,013,196	72,177	1,032,203
(2) 無形固定資産	2		9,897		7,522		8,080
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	224,029		252,790		255,483	
2 その他		118,926		80,465		98,182	
3 貸倒引当金		1,482	341,474	850	332,405	1,298	352,366
固定資産合計		1,429,476	68.8	1,353,124	69.8	1,392,650	69.6
繰延資産		61	0.0	50	0.0	53	0.0
資産合計		2,076,428	100.0	1,938,970	100.0	2,001,727	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	157,783		247,119		221,457		
2	2	499,068		413,586		450,681		
3		107,099		96,600		76,800		
4		112,811		108,560		116,525		
		876,762	42.2	865,865	44.6	865,465	43.2	
固定負債								
1		176,600		98,600		153,750		
2	2	559,841		442,076		489,984		
3		28,530		32,454		29,616		
4		4,227		4,250		4,238		
5		62,170		58,369		59,244		
		831,369	40.1	635,751	32.8	736,834	36.8	
		1,708,132	82.3	1,501,617	77.4	1,602,299	80.0	
(少数株主持分)								
		18,559	0.9	24,219	1.3	23,391	1.2	
(資本の部)								
		262,072	12.6	262,072	13.5	262,072	13.1	
		61,829	3.0	61,897	3.2	61,884	3.1	
		3,602	0.2	49,902	2.6	11,998	0.6	
		17,063	0.8	16,276	0.8	16,294	0.8	
		15,281	0.7	26,465	1.4	28,037	1.4	
		2,714	0.1	3,317	0.2	4,103	0.2	
		192	0.0	162	0.0	146	0.0	
		349,737	16.8	413,134	21.3	376,036	18.8	
		2,076,428	100.0	1,938,970	100.0	2,001,727	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			550,161	100.0		573,911	100.0		1,120,855	100.0
売上原価			443,045	80.5		432,319	75.3		905,066	80.7
売上総利益			107,115	19.5		141,591	24.7		215,789	19.3
販売費及び一般管理費										
1 製品発送費		17,581			19,201			35,990		
2 従業員給料手当		18,761			18,873			35,905		
3 研究開発費		6,102			6,478			12,013		
4 その他		18,660	61,106	11.1	18,714	63,266	11.0	38,837	122,747	11.0
営業利益			46,009	8.4		78,325	13.7		93,041	8.3
営業外収益										
1 受取利息		1,071			914			2,200		
2 受取配当金		1,762			1,651			3,085		
3 持分法による 投資利益					6,987					
4 為替差益								3,727		
5 その他		1,102	3,936	0.7	2,849	12,402	2.1	3,753	12,766	1.1
営業外費用										
1 支払利息		11,718			9,378			22,810		
2 持分法による 投資損失		1,593						52		
3 その他		7,210	20,523	3.7	9,721	19,100	3.3	14,230	37,093	3.3
経常利益			29,422	5.4		71,627	12.5		68,715	6.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益					3,435			6,394		
2 収用に係る特別利益	1					3,435	0.6	7,965	14,360	1.3
特別損失										
1 退職給付引当金 繰入額	2	3,628			3,267			6,907		
2 固定資産除却損失等	3	2,844						25,393		
3 事業再編損	4	5,023						889		
4 持分法による 投資損失	5							8,027		
5 災害損失	6		11,496	2.1		3,267	0.6	1,955	43,173	3.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			17,925	3.3		71,795	12.5		39,901	3.5
法人税、住民税 及び事業税	7	1,105			5,102			6,593		
法人税等調整額		1,287	2,393	0.5	20,714	25,816	4.5	1,048	7,642	0.7
少数株主利益			8	0.0		857	0.1		1,466	0.1
中間(当期)純利益			15,523	2.8		45,120	7.9		30,792	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			60,734		61,884		60,734
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0		13		54	
2 株式交換による新株の 発行		1,095	1,095		13	1,095	1,149
資本剰余金中間期末 (期末)残高			61,829		61,897		61,884
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,474		11,998		11,474
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		15,523	15,523	45,120	45,120	30,792	30,792
利益剰余金減少高							
1 配当金		7,171		7,206		7,171	
2 連結除外等による減少		479	7,650	9	7,216	147	7,319
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,602		49,902		11,998

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		17,925	71,795	39,901
減価償却費		39,913	38,346	79,588
受取利息及び受取配当金		2,833	2,566	5,285
支払利息		11,718	9,378	22,810
持分法による投資損益		1,593	6,987	8,079
売上債権の増減額		17,544	27,136	6,907
棚卸資産の増減額		8,584	31,833	2,160
仕入債務の増減額		4,617	22,287	64,377
その他		19,466	8,252	19,078
小計		92,125	135,811	223,803
法人税等の支払額		2,580	5,446	2,982
営業活動による キャッシュ・フロー		89,545	130,364	220,820
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		3,645	3,838	6,563
有形無形固定資産の取得 による支出		24,935	31,758	62,673
有形無形固定資産の売却 による収入		1,840	3,941	23,358
投資有価証券の取得 による支出		4,712	3,862	30,696
投資有価証券の売却 による収入		15,233	13,565	41,342
貸付けによる支出		6,969	1,557	21,252
貸付金の回収による収入		5,965	2,404	22,862
その他		2,434	1,693	6,923
投資活動による キャッシュ・フロー		12,366	15,121	27,418

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		11,887	9,644	23,130
短期借入金の純増減額		961	25,219	30,326
長期借入れによる収入		46,081	16,447	71,762
長期借入金の返済による 支出		106,256	78,156	190,321
社債の発行による収入		25,000	10,000	35,650
社債の償還による支出		35,209	45,350	99,008
配当金の支払額		7,171	7,206	7,171
その他		1,709	2,650	1,704
財務活動による キャッシュ・フロー		92,113	141,778	240,841
現金及び現金同等物に係る 換算差額		183	75	249
現金及び現金同等物 の増減額		15,118	26,460	47,687
現金及び現金同等物 の期首残高		121,712	74,025	121,712
連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減			27	1
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	106,594	47,592	74,025

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 (株)住友金属エレクトロ デバイス 住友金属建材(株) (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金大径鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) 住金ステンレス鋼管(株) 東アジア連合鋼鉄(株) SUMITOMO METAL USA 当中間連結会計期間に 設立した東アジア連合鋼 鉄(株)等2社を連結子会社 に加え、連結子会社同士 の合併により連結子会社 1社が減少した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 (株)住友金属エレクトロ デバイス 住友金属建材(株) 東アジア連合鋼鉄(株) (株)住金鋼鉄和歌山 (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金大径鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) 住金ステンレス鋼管(株) SUMITOMO METAL USA 当中間連結会計期間に 新たに子会社となったウ エアハウス工業(株)等2社 を連結子会社に加え、連 結子会社同士の合併によ り連結子会社1社が減少 した。</p> <p>同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名 については、「第1 企 業の概況 4 関係会社 の状況」に記載してい る。 当連結会計年度に設 立した東アジア連合鋼 鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌 山等5社を連結子会社 に加え、子会社でなく なった住金鉱業(株)等5 社を連結子会社から除 外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 関東特殊製鋼(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 30社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当中間連結会計期間に 関連会社でなくなった住友特殊金属(株)等2社を持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関東特殊製鋼(株)については、株式交換により完全子会社となったが、引き続き持分法を適用している。</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 住金鋳業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当中間連結会計期間に 新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用している。</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 住金鋳業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に 関連会社となった新日鐵住金ステンレス(株)、住金鋳業(株)に持分法を適用し、関連会社でなくなった住友特殊金属(株)等6社を持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関東特殊製鋼(株)については、株式交換により完全子会社となったが、引き続き持分法を適用している。</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社</p> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	フソウファイナンス(株)	6月30日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社</p> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	(株)住金リサイクル	7月31日	フソウファイナンス(株)	6月30日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA	12月31日
会社名	中間決算日																												
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																												
フソウファイナンス(株)	6月30日																												
SUMITOMO METAL USA	6月30日																												
会社名	中間決算日																												
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																												
(株)住金リサイクル	7月31日																												
フソウファイナンス(株)	6月30日																												
SUMITOMO METAL USA	6月30日																												
会社名	決算日																												
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																												
フソウファイナンス(株)	12月31日																												
SUMITOMO METAL USA	12月31日																												
4 会計処理基準に関する事項																													
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																													
(イ)有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p>	同左	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>同左</p>																										
(ロ)棚卸資産	<p>主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>時価法</p>	同左	同左																										
(ハ)デリバティブ		同左	同左																										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																													
(イ)有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p>	同左	同左																										
(ロ)無形固定資産	<p>定額法を採用している。</p>	同左	同左																										
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。</p>	<p>新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。</p>																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(ハ) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間の売上高は5,012百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ487百万円増加している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当連結会計年度の売上高は5,216百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ338百万円増加している。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左	同左
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用しており、当中間連結会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産又は流動負債に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	2,169,710百万円	2,175,308百万円	2,141,043百万円
2 担保権設定状況	担保に供している資産 百万円 受取手形及び 売掛金 330 有形固定資産 49,330 無形固定資産 550 投資有価証券 1,379 計 51,590 担保されている債務 百万円 短期借入金 9,512 長期借入金 14,486 計 23,998	担保に供している資産 百万円 受取手形及び 売掛金 110 有形固定資産 40,918 投資有価証券 1,420 計 42,449 担保されている債務 百万円 支払手形及び 買掛金 1,896 短期借入金 8,639 長期借入金 10,144 計 20,680	担保に供している資産 百万円 受取手形及び 売掛金 130 有形固定資産 40,718 投資有価証券 1,492 計 42,340 担保されている債務 百万円 短期借入金 9,379 長期借入金 10,442 計 19,821
3 偶発債務 保証債務	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円 三菱住友シリコ ン(株) 82,247 サムコオレゴン 6,001 その他23社 16,472 計 104,721 保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円 三菱住友シリコ ン(株) 66,734 新日鐵住金ステ ンレス(株) 7,900 その他26社 15,911 計 90,545 保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円 三菱住友シリコ ン(株) 69,376 新日鐵住金ステ ンレス(株) 8,200 その他23社 14,651 計 92,227 保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。
4 受取手形割引高	2,109百万円	1,339百万円	949百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 収用に係る特別利益			連結子会社における土地収用に係る補償金の精算に伴うものである。
2 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	同左	同左
3 固定資産除却損失等	福利厚生施設等の固定資産売却損失等である。		当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止設備が明らかになったことに伴う設備の除却損失等(関連貯蔵品の処分損1,431百万円を含む)である。
4 事業再編損	「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却損等である。		「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却損等である。
5 持分法による投資損失			持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)の、米国での生産体制の大幅な見直しに伴う特別損失等である。
6 災害損失			当社鹿島製鉄所において発生した突風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損等である。
7 法人税、住民税及び事業税	(追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより明確にするため、当中間連結会計期間から原則法に変更している。この変更による影響は軽微である。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 106,572	現金及び預金勘定 47,720	現金及び預金勘定 74,196
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 179	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 128	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 171
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 201	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 0
現金及び現金同等物 106,594	現金及び現金同等物 47,592	現金及び現金同等物 74,025

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,768</td> <td>5,177</td> <td>2,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,332</td> <td>1,445</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,100</td> <td>6,623</td> <td>5,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7,768	5,177	2,591	その他	4,332	1,445	2,886	合計	12,100	6,623	5,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,645</td> <td>2,241</td> <td>2,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,977</td> <td>2,305</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,622</td> <td>4,546</td> <td>5,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,645	2,241	2,403	その他	4,977	2,305	2,671	合計	9,622	4,546	5,075	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,632</td> <td>2,871</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,988</td> <td>2,298</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,621</td> <td>5,170</td> <td>5,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5,632	2,871	2,761	その他	4,988	2,298	2,689	合計	10,621	5,170
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	7,768	5,177	2,591																																															
その他	4,332	1,445	2,886																																															
合計	12,100	6,623	5,477																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	4,645	2,241	2,403																																															
その他	4,977	2,305	2,671																																															
合計	9,622	4,546	5,075																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	5,632	2,871	2,761																																															
その他	4,988	2,298	2,689																																															
合計	10,621	5,170	5,450																																															
2 オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,440百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,746</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,961百万円	一年超	3,515	合計	5,477	一年内	703百万円	一年超	3,042	合計	3,746	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 962百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,949</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,502百万円	一年超	3,572	合計	5,075	一年内	806百万円	一年超	3,142	合計	3,949	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,709百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,727</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,701百万円	一年超	3,749	合計	5,450	一年内	605百万円	一年超	2,121	合計	2,727											
	一年内	1,961百万円																																																
一年超	3,515																																																	
合計	5,477																																																	
一年内	703百万円																																																	
一年超	3,042																																																	
合計	3,746																																																	
一年内	1,502百万円																																																	
一年超	3,572																																																	
合計	5,075																																																	
一年内	806百万円																																																	
一年超	3,142																																																	
合計	3,949																																																	
一年内	1,701百万円																																																	
一年超	3,749																																																	
合計	5,450																																																	
一年内	605百万円																																																	
一年超	2,121																																																	
合計	2,727																																																	

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,581	82,514	25,933
債券	28	36	7
その他	81	64	17
合計	56,691	82,614	25,923

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,482
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	201

2 当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,535	98,886	41,350
債券	6	10	3
その他			
合計	57,542	98,896	41,353

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券	15,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,285

3 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	61,233	104,682	43,449
債券	6	10	3
その他			
合計	61,240	104,692	43,452

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	15,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,059

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	9,028	8,479	549
	買建	5,014	4,982	31
金利	スワップ取引	4,120	0	0
	金利キャップ取引	1,600 (33)	5	27
合計		19,763	13,467	489

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	11,930	12,065	134
	買建	250	249	0
金利	スワップ取引	180	0	0
	金利キャップ取引	1,600 (33)	0	32
合計		13,961	12,315	168

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	11,932	11,844	87
	買建	355	343	11
金利	スワップ取引	3,400	1	1
	金利キャップ取引	1,600 (33)	1	31
合計		17,287	12,190	45

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,482	25,607	21,959	23,110	550,161		550,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,644			6,221	7,866	(7,866)	
計	481,127	25,607	21,959	29,332	558,027	(7,866)	550,161
営業費用	434,395	27,410	22,054	27,420	511,282	(7,130)	504,151
営業利益	46,731	1,802	94	1,911	46,745	736	46,009

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	507,553	22,026	23,434	20,896	573,911		573,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,536	3		7,367	9,907	(9,907)	
計	510,090	22,030	23,434	28,264	583,819	(9,907)	573,911
営業費用	431,554	24,276	22,513	26,693	505,037	(9,451)	495,585
営業利益	78,535	2,246	921	1,570	78,781	456	78,325

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855		1,120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	116		14,509	18,825	(18,825)	
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	3,706	469	4,254	94,454	1,412	93,041

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

2 各区分に属する主要な製品等

鉄鋼	鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、糸鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
エンジニアリング	鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント他
エレクトロニクス	電子材料・部品、セラミックス他
その他	陶磁器他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	114,785	47,151	161,936
連結売上高(百万円)			550,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	8.5	29.4

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	129,636	52,977	182,613
連結売上高(百万円)			573,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	9.2	31.8

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	223,633	98,515	322,149
連結売上高(百万円)			1,120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	8.7	28.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	72円82銭	86円01銭	78円28銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円25銭	9円39銭	6円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		
中間(当期)純利益	15,523百万円	45,120百万円	30,792百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	15,523百万円	45,120百万円	30,792百万円
普通株式の期中平均株式数	4,783,316,096株	4,803,606,580株	4,793,520,120株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>転換社債 1 銘柄 額面総額 62,299百万円</p> <p>これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>転換社債 1 銘柄 銘柄の名称 第 3 回無担保転換社債 期首額面総額 64,608百万円 転換価額 1 株につき821円 なお上記転換社債は、平成16年 3月31日付で償還している。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 当社は、「第2事業の状況4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、新日本製鐵株式会社とのステンレス事業統合のための分割計画書に基づき、平成15年10月1日に当社からステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス株式会社(持分法適用関連会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産の額 226億円 負債の額 157億円</p> <p>2 当社は、「第2事業の状況4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成15年5月14日に中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で締結した和歌山製鐵所上工程合弁事業契約に基づき、平成15年11月1日に当社から和歌山製鐵所上工程を会社分割し、株式会社住金鋼鐵和歌山(連結子会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産の額 1,003億円 負債の額 869億円</p> <p>なお、資本は134億円であり、最終(平成17年4月)は303億円の予定である。</p> <p>3 平成15年11月12日、当社の持分法適用関連会社である三菱住友シリコン株式会社は、大幅な収益改善を図るため、米国におけるシリコンウエーハの生産体制について工場閉鎖を伴う抜本的な生産拠点の再編・集約を決定した。三菱住友シリコン株式会社においては、工場閉鎖に伴う固定資産廃却損等の特別損失を計上することになるが、当該事象が当社損益に与える影響は約80億円である。</p>	<p>該当事項はない。</p>	<p>該当事項はない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		83,434		33,459		56,267	
受取手形		1,266		624		1,487	
売掛金		93,984		84,071		102,540	
棚卸資産		162,834		142,226		125,473	
未収入金				74,894			
その他		96,010		68,726		118,484	
貸倒引当金		64		36		72	
流動資産合計		437,466	28.4	403,965	27.6	404,180	26.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		118,560		99,433		99,273	
構築物		57,980		46,476		42,568	
機械及び装置		294,501		240,611		216,439	
土地		135,682		145,042		146,026	
建設仮勘定		42,714		23,872		58,952	
その他		8,045		5,145		5,426	
有形固定資産合計		657,485		560,582		568,686	
無形固定資産		2,182		1,467		1,709	
投資その他の資産							
投資有価証券		380,577		422,786		429,774	
その他		91,796		95,284		131,001	
貸倒引当金		120		149		165	
投資損失引当金		29,350		18,644		17,394	
投資その他の資産 合計		442,903		499,276		543,216	
固定資産合計		1,102,570	71.6	1,061,327	72.4	1,113,612	73.4
繰延資産		61	0.0	50	0.0	53	0.0
資産合計		1,540,099	100.0	1,465,342	100.0	1,517,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		5,205		7,944		5,114	
買掛金		118,948		202,359		192,203	
短期借入金		181,947		158,688		167,191	
一年内償還予定社債		107,099		96,500		76,700	
その他		54,264		53,511		63,312	
流動負債合計		467,465	30.4	519,003	35.4	504,521	33.3
固定負債							
社債		176,600		98,100		153,200	
長期借入金		461,265		376,483		409,717	
退職給付引当金		12,093		9,607		8,326	
特別修繕引当金		4,190		4,190		4,190	
その他		16,591		22,809		22,966	
固定負債合計		670,739	43.5	511,189	34.9	598,400	39.4
負債合計		1,138,204	73.9	1,030,193	70.3	1,102,921	72.7
(資本の部)							
資本金		262,072	17.0	262,072	17.9	262,072	17.3
資本剰余金							
資本準備金		61,829		61,829		61,829	
資本剰余金合計		61,829	4.0	61,829	4.2	61,829	4.1
利益剰余金							
利益準備金		38,374		38,374		38,374	
任意積立金				2,092			
中間(当期)未処分利益		25,457		47,664		28,487	
利益剰余金合計		63,832	4.2	88,131	6.0	66,862	4.4
その他有価証券 評価差額金		14,234	0.9	23,255	1.6	24,262	1.5
自己株式		74	0.0	140	0.0	102	0.0
資本合計		401,894	26.1	435,149	29.7	414,924	27.3
負債及び資本合計		1,540,099	100.0	1,465,342	100.0	1,517,846	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		359,219	100.0	357,341	100.0	711,744	100.0
売上原価		291,895	81.3	271,336	75.9	581,076	81.6
売上総利益		67,324	18.7	86,004	24.1	130,667	18.4
販売費及び一般管理費		28,753	8.0	30,630	8.6	57,018	8.1
営業利益		38,570	10.7	55,373	15.5	73,649	10.3
営業外収益	1	3,965	1.1	6,566	1.8	11,468	1.6
営業外費用	2	14,001	3.9	14,676	4.1	27,345	3.8
経常利益		28,535	7.9	47,262	13.2	57,772	8.1
特別利益	3	850	0.3	3,246	0.9	8,337	1.2
特別損失	4	8,009	2.2	1,911	0.5	40,770	5.7
税引前中間(当期) 純利益		21,375	6.0	48,597	13.6	25,338	3.6
法人税、住民税 及び事業税	5			100			
法人税等調整額		681	0.2	20,022	5.6	1,613	0.3
中間(当期)純利益		20,694	5.8	28,475	8.0	23,724	3.3
前期繰越利益		4,763		19,188		4,763	
中間(当期)未処分 利益		25,457		47,664		28,487	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を採用している。	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
(4) 特別修繕引当金	<p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	同左	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当中間会計期間の売上高は4,193百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ397百万円増加している。</p>	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当事業年度の売上高は3,263百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ159百万円増加している。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p>	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 中間貸借対照表関係		前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の合計額の100分の5を超えるため、個別掲記している。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「未収入金」は25,135百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,862,202百万円	1,618,587百万円	1,601,821百万円
2 偶発債務 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 222,087</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 82,247</p> <p>住金スチール(株) 27,708</p> <p>住友金属建材(株) 23,780</p> <p>その他27社 62,782</p> <hr/> <p>計 418,606</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 165,624</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 66,734</p> <p>(株)住友金属小倉 17,730</p> <p>住金スチール(株) 16,793</p> <p>その他24社 52,196</p> <hr/> <p>計 319,078</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 178,657</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 69,376</p> <p>住金スチール(株) 24,154</p> <p>住友金属建材(株) 19,217</p> <p>その他24社 57,549</p> <hr/> <p>計 348,955</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益 のうち			
受取利息	291百万円	900百万円	1,153百万円
受取配当金	3,113	4,137	4,391
2 営業外費用 のうち			
支払利息及び 社債利息	7,482百万円	6,002百万円	14,379百万円
3 特別利益のうち			
投資有価証券売却益		3,246百万円	6,052百万円
事業再編益	850百万円 「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益等である。		2,284 「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益等である。
4 特別損失のうち			
退職給付引当金繰入額	2,473百万円 会計基準変更時差異の償却額である。	1,911百万円 会計基準変更時差異の償却額である。	4,421百万円 会計基準変更時差異の償却額である。
固定資産除却損失等	5,535 福利厚生施設等の固定資産売却損失等である。		25,303 和歌山製鉄所の熱延工場の休止設備が明らかになったことに伴う設備の除却損失等（関連貯蔵品の処分損1,059百万円を含む）である。
シリコン事業損失引 当金繰入額			9,477 持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)の米国での生産体制の大幅な見直しによる特別損失の計上に伴う、当社保有の株式に対する投資損失引当金繰入額である。
災害損失			1,568 鹿島製鉄所において発生した突風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損等である。
5 法人税、住民税 及び事業税	(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより明確にするため、当中間会計期間から原則法に変更している。この変更による影響は軽微である。		
6 減価償却実施額			
有形固定資産	26,538百万円	22,569百万円	48,769百万円
無形固定資産	54	47	102

(リース取引関係)

< 借手側 >

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,026</td> <td>4,255</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,026	4,255	1,770	他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,144</td> <td>1,369</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,144	1,369	1,774	他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,945</td> <td>1,879</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,945	1,879	2,066	他									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	6,026	4,255	1,770																																										
他																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	3,144	1,369	1,774																																										
他																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	3,945	1,879	2,066																																										
他																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>814百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	887百万円	一年超	883	合計	1,770	支払リース料 (減価償却費相当額)	814百万円	一年内	212百万円	一年超	708	合計	920	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	550百万円	一年超	1,224	合計	1,774	支払リース料 (減価償却費相当額)	367百万円	一年内	321百万円	一年超	1,531	合計	1,853	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>1,415百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	656百万円	一年超	1,409	合計	2,066	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,415百万円	一年内	96百万円	一年超	143	合計	239
	一年内	887百万円																																											
一年超	883																																												
合計	1,770																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	814百万円																																												
一年内	212百万円																																												
一年超	708																																												
合計	920																																												
一年内	550百万円																																												
一年超	1,224																																												
合計	1,774																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	367百万円																																												
一年内	321百万円																																												
一年超	1,531																																												
合計	1,853																																												
一年内	656百万円																																												
一年超	1,409																																												
合計	2,066																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,415百万円																																												
一年内	96百万円																																												
一年超	143																																												
合計	239																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	5,062	1,467
関連会社株式	17,003	28,381	11,378
合計	23,533	33,444	9,911

当中間会計期間(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	5,884	645
関連会社株式	16,325	50,010	33,684
合計	22,855	55,894	33,039

前事業年度(平成16年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	5,828	701
関連会社株式	17,002	45,165	28,163
合計	23,532	50,994	27,461

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 当社は、「第2事業の状況4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、新日本製鐵株式会社とのステンレス事業統合のための分割計画書に基づき、平成15年10月1日に当社からステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス株式会社(持分法適用関連会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p> <p>2 当社は、「第2事業の状況4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成15年5月14日に中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で締結した和歌山製鐵所上工程合弁事業契約に基づき、平成15年11月1日に当社から和歌山製鐵所上工程を会社分割し、株式会社住金鋼鐵和歌山(連結子会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>	<p>該当事項はない。</p>	<p>該当事項はない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成16年8月6日
平成16年12月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 阿部 紘 武

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修 己

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武

代表社員
関与社員

公認会計士 吉田 修 己

代表社員
関与社員

公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。